

事務事業 No./名称	<input type="checkbox"/> サービス部門 教総-04 小学校施設管理運営事業 <input checked="" type="checkbox"/> 支援部門								
主管課	教育総務課	関連課	部内各課・市立小学校						
分野名	学校教育								
目標 (目標値)	安全で良好な教育環境の確保に努める。								
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳) 各年5月1日				
	人口	177,161人	176,669人	176,484人					
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯					
	事業の対象者数	8,092人	7,897人	7,804人					
運営資源状況	決算値(千円)	130,652	126,179	134,067					
	(国・県)	0	0	0					
	(負担金等)	0	0	0					
	(一般財源)	130,652	126,179	134,067					
	人員配置数	0.3	0.3	0.3					
	人件費(千円)	2,642	2,832	2,811					
	協働のパートナー								
事務事業運営経費	総事業費(千円)	133,294	129,011	136,878					
	市民1人当りの経費(円)	752	730	776					
	対象者1人当りの経費(円)	16,472	16,337	17,539					
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名	平塚市	鎌倉市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市			
	公立学校数	28	16	35	25	18			
	学級数	512	274	726	394	416			
	児童数	14,259	8,092	22,665	10,635	13,274			
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)		
各学校への周知	○	目標値	12回	12回	12回	12回			
		実績値	12回	4回					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。						
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。						
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)		⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止			
小学校施設運営事業	130,652千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	市立小学校の光熱水費・電信料等の支出								
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)						
H22年度の課題	無し。					
課題解決のための取組						
未解決の課題	光熱水費については、各校の取り組みで使用「量」の削減は進んでいると感じている。しかし、節減の物理的限界から削減ペースは鈍化していることが今後の課題と考える。					
今後の方針	器具類、設備面での充実も考えていきたい。					
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	A	※ □事業完了	課長名	三留 定男

